

# 多角化戦略と農業経営の持続可能性

—都市近郊農業経営の経営管理能力の役割に着目して—

<<10. 5pt で 1 行空ける>>

夏目 鷗外<sup>1\*</sup>・芥川 治<sup>2</sup>

Corresponding author\*: .....@.....

<sup>1</sup> 藍植大学 (Ainue University), <sup>2</sup> 加木久研究センター (Kakiku)

Effect of Diversification Strategy on Sustainability of Farm Management:

Studies on the Role of Suburban Farms' Managerial Capabilities

Ougai NATSUME<sup>1\*</sup> and Osamu AKUTAGAWA<sup>2</sup>

## Summary

While the overall number of farms in our country has been decreasing, the number of corporate farms has been increasing annually, and their average scale has been expanding. Though the number of farms employing non-family members has increased in recent years, the concepts of management strategy, human resource management, farm management have not been widely disseminated. In the field of agricultural management, research that comprehensively analyzes the implementation of these concepts. Large-scale pig farming corporations, which are the subject of this study, differ from agricultural corporations engaged in other types of animal husbandry and crop production. Most of them are from non-farming backgrounds and do not intend to leave the company to run their own farming business; moreover they tend to be highly committed toward their positions.

**Keywords** Suburban, Management, Capability

英文サマリー 150 単語以内。

Times New Roman 10pt。

Keywords 5 つ以内。

下、左段との間を 2 行、右段との間を 1 行あけること。空白行 10. 5pt。

それは暗渠排水、地下灌漑、水位調整という機能を持ったシステムである。FOEAS の事業採択面積は 5,004ha (2012 年 7 月 26 日現在) にひろがっている。詳細は有本ら (2014) などを参照されたい。

## I 背景と課題

わが国の農業は、1990 年代後半以降、米価の急速な下落、労働力不足、高齢化など、厳しい状況に置かれている。今後とも農業の持続可能な発展を確保するため、本論文では、農業経営の多角化戦略と農業経営の持続可能性について、これまで行われてきた研究を整理し、水田での稲作生産の定着による水田高度利用に対する貢献が期待されている。

ここで、汎用化水田の視点から既存研究を整理した場合、水田での稲作生産のための排水機能の装備によって、稲作物の生産性向上に有効な点が明らかにされ、また、麦・大豆の二毛作や水田輪作体系の導入効果などが経営・経済的に評価されている(高橋, 2011; 梅本・山本, 2003)。

注 1) 代表的な地下水位制御システムは FOEAS であり、

## II 分析方法

### 1 対象事例の概要

#### 1) B 法人の展開過程

分析対象とした B 法人は、1995 年に設立された JA 出資型の有限会社であり、その概要は第 1 表のとおりである。

B 法人では、経営面積 49ha を常時従事者 4 人により、水稻、大麦、大豆の生産を中心に、その作業受託を行っている。また、米の販売では、生産量の 4 割強を福祉施設関連へ契約販売している。

農地はすべて水田であり、その約 26% が排水不良田である。B 法人では、排水不良田に対して地下水位制御システムを 2010 年 6 月の 96.9a, 2011 年 12 月の 90.9a, 2012 年 9 月以降の 208.7a の 3 回にわたって導入している。それらの導入水田における作付は、管内 JA の意向も受けて馬鈴しょと大豆の二毛作を実施してきた。

第1表 大豆生産における地下水位制御システムの経済性

|                             |       |        |
|-----------------------------|-------|--------|
| 図表はA4版で無理なく読めるフォントサイズにすること。 |       |        |
| 全段か片段に割り付ける。                |       |        |
| 全段に割り付ける場合、頁上部か下部に寄せること。    |       |        |
| 最終稿では図表の原図を別に提出すること。        |       |        |
| 収入合計                        |       |        |
| 販売収入                        |       |        |
| 助成金                         |       |        |
| 生産費                         |       |        |
| 物財費                         |       |        |
| 労働費                         | 33.9  | 6,780  |
| 大豆収益                        | 288.2 | 57,636 |
| システムの導入費用                   | 114.2 | 22,831 |
| 収支差額                        | 174.0 | 34,805 |

資料：B法人資料より筆者作成。

注：1)収入と生産費はB法人への2011年産のデータに基づいて試算している。

2)kg当たりの収支は10a当たり収量200kgで試算している。

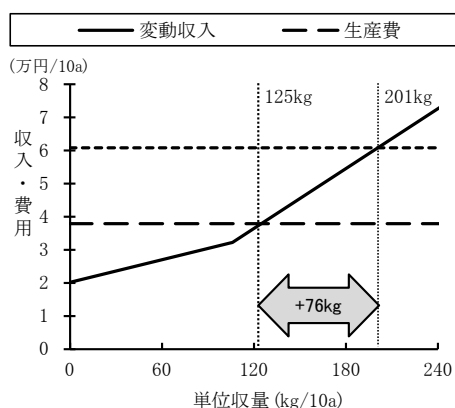
以上のようにB法人は、稲・麦・大豆を中心とした大規模な水田作経営として、地下水位制御システムを導入しながら、平場水田作地域であるA市の中核的な担い手として展開している。

&lt;&lt;1行あき。10.5pt&gt;&gt;

## 2 地下水位制御システムの経済性に対する評価方法

本稿では、地下水位制御システムの経済性を評価するために、その導入による単年度当たりの導入費用と、その導入に伴う農産物収益の年間増減額を比較検証する方法で行う。

地下水位制御システム導入による単年度当たりの導入費用は、地下水位制御システムの10a当たり年償却費とし、第2表の計算方法で算出する。この計算方法は、地下水位制御システムが生産基盤工事に相当することを考慮した資産形成に関わる部分



第1図 地下水位制御システム導入による大豆の増収目安

資料：第1表に同じ。

注：1)変動収入とは、販売収入に生産量に応じて変化する戸別所得補償（畑作物）を加えた金額である。

2)FOEAS込費用とは、生産費に地下水位制御システムの導入費用を加算した費用である。

の控除、資材の改修時期の違いを考慮した耐用年数の設定に特徴がある。

&lt;&lt;1行あき。10.5pt&gt;&gt;

### III 結果と考察

&lt;&lt;1行あき。10.5pt&gt;&gt;

#### 〔引用文献〕

有本寛・中嶋晋作・富田康治（2014）「区画の交換による農地の団地化は可能か？—シミュレーションによるアプローチ—」『農業経済研究』86（3）：193-206.  
<http://doi.org/10.11472/nokei.86.193>.

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information in Applied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., Economics of Consumer Behavior, London: White University Press, 111-133.

Geode, C. and T. R. Kompson (1983) Applied Production Economics: Theory and Application, New York: APOT Press.

川島丈太郎（2006）『戦前期日本の食糧政策』民政出版。

Kunimitsu, Y., T. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, Paddy and Water Environment 12(2) 213-225.  
<http://doi.org/10.1007/s10333-013-0368-0>.

Mobarak, A. M. and Rosenzw, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, Yale University Economics Department Working Paper No.97, New Haven: Department of Economics, Yale University.  
<https://ssrn.com/abstract=2009528>.

農林水産省（2008）「食料自給率の部屋」<http://maff.go.jp/j/zyukyu/index.html>（2009年12月1日参照）。

高橋大輔（2011）「日本の食品関連産業による海外進出と撤退の動向」『2011年度日本農業経済学会論文集』：134-141。

梅本雅・山本淳子（2003）「稲作における地域的経営継承支援システムの構築」柳村俊介編『現代日本農業の継承問題』日本経済評論社：363-379。

U.S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, <http://ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html> (accessed on October 1, 2014).

マックス・ウェーバー（1989）『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（大塚久雄訳）岩波書店。  
山下一仁（2009）環境と貿易の経済分析, RIETI Discussion Paper Series 09-J-028, 東京：独立行政法人経済産業研究所, <https://rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf>.

### (文献の引用について)

文献の引用(本文・脚註・図表)は、著者の姓の後に刊行年(西暦)をカッコ付きで続ける。著者が2名のときは著者の姓を「・」ないし「and」でつなげる。著者が3名以上のときは筆頭著者の姓のみを明記し、第2著者以降は「ら」ないしは「et al.」として省略する。自著の引用も同様とする。同じ著者による複数の文献が同一刊行年の場合は、刊行年の後に a, b, c, … を付けて区別する。文献から内容の一部を引用する場合は、下記の例示に従う。

例:「…である」(田中, 2000 : p.15)

鈴木ら(2005 : p.2)によれば「…」である。

### (引用文献リストについて)

引用文献リストは、「引用文献」の見出しの後に一括して記載する。リストは、著者姓(family name)についてアルファベット順とし、同一著者の文献が複数あるときは、刊行年の古いものを先に記載する。また、同じ著者による同一刊行年の文献が複数ある場合は、刊行年の後に a, b, c, … を付して区別する。なお、著者が複数のときには著者名を「・」ないし「and」でつなぐ。

和文では全角のコンマ「,」と全角のピリオド「.」を用い、半角のコンマと半角のピリオドは使用しないものとする。但し、URLは除く。また、フォントについては、和文字はMS明朝、英数字はTimes New Roman とする。

表記の仕方は以下の例示に従う。

#### (1) 和文雑誌の引用

有本寛・中嶋晋作・富田康治(2014)「区画の交換による農地の団地化は可能か??—シミュレーションによるアプローチ」『農業経済研究』86(3): 193-206. <http://doi.org/10.11472/nokei.86.193>.

高橋大輔(2011)「日本の食品関連産業による海外進出と撤退の動向」『2011年度日本農業経済学会論文集』: 134-141.

※受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、『農業経済研究』(近刊)

※オンラインでも入手可能な場合には、doiをつける。

#### (2) 和文書籍の引用

川島丈太郎(2006)『戦前期日本の食糧政策』民政出版.

マックス・ウェーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳)岩波書店.

※外国人著者名がカタカナ表示の場合は、姓と名の間に「・」を入れる。また、複数著者の場合は著者に日本人が含まれる場合でも「,」でつなぐ。

#### (3) 和文書籍(編著)の章の引用

島田晴彦(2002)「アグリビジネス分析の視点と方法」持田直弘・南太郎編著『アグリビジネスの計量分析』農業大学出版会: 3-15.

※編著者にカタカナ表示の外国人名が含まれる場合には、(2)の※に準ずる。

#### (4) 外国語雑誌の引用

Maru, T. (2016) How Social Customs Restrict EU Accession Effects on Female Labor Participation in Agricultural Production in Rural Adana, Turkey: A Simulation Analysis, *Japanese Journal of Rural Economics* 18(1): 17-31. <http://doi.org/10.18480/jjre.18.17>.

Kunimitsu, Y., T. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, *Paddy and Water Environment* 12(2): 213-225. <http://doi.org/10.1007/s10333-013-0368-0>.

※受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、*Japanese Journal of Rural Economics* (forthcoming)

※オンラインでも入手可能な場合には、doiをつける。

#### (5) 外国語書籍の引用

Geode, C. and T. R. Komposon (1983) *Applied Production Economics: Theory and Application*, New York: APOT Press.

(6) 外国語書籍（編著）の章の引用

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information in Applied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., *Economics of Consumer Behavior*, London: White University Press, 111-133.

※編者が複数の場合は全員の名前を連記し，ed.をeds.に変更する。

(7) ディスカッション・ペーパー

山下一仁（2009）環境と貿易の経済分析，RIETI Discussion Paper Series 09-J-028，東京：独立行政法人経済産業研究所，<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf>.

Mobarak, A. M. and Rosenzweig, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, Yale University Economics Department Working Paper No. 97, New Haven: Department of Economics, Yale University. <https://ssrn.com/abstract=2009528>.

※オンラインでも入手可能な場合には，URLをつける。

(8) WWWに掲載されている情報（掲載年が不明な場合は省略可）

農林水産省（2008）「食料自給率の部屋」，<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html> (2009年12月1日参照).

U.S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, <http://www.ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html> (accessed on October 1, 2014).

※本表記方法は，農業経済学関連学会編集委員長会議の決定に従ったものである。

**【投稿者各位】**

- ・報告論文は，2023年投稿分から組版印刷になります。報告論文の枚数は刷り上がり6頁以内と規定されていますので，頁数及び図表の大きさの確認のため，投稿原稿（A4版）は上記見本にしたがって6頁以内で作成してください。ただし，組版の段階で印刷所の判断により頁が超過した場合は，掲載料の追加は発生しないものとします。
- ・投稿から審査終了までは，上記様式に従って作成・提出されたPDF原稿を使用致します。
- ・審査終了後に組版原稿としてWord原稿及び図表原図を提出していただきます（ISEBU確認）。著者校正は，印刷所から投稿者に直接依頼がありますので，誤字・脱字等のチェックをお願いいたします。なお，著者校正時に内容に関わる修正は認められません。